ドイツにおける記念物周囲の保護手法について

ドイツの記念物保護手法の研究 (2)

INSTRUMENTS FOR ENVIRONMENTAL PROTECTION OF CULTURAL PROPERTY IN GERMANY

Cultural property protection method in Germany (2)

井川 博文*

Hirofumi IKAWA

Instruments for environmental protection of cultural property in Germany were analyzed from the following three aspects.

1. Analyzed from law situation in Germany of environmental protection of cultural property; its purpose and restrictions.
2. Research on the environmental protection in Potsdam through interviews with specialists to understand the protection methods of the environment of cultural property in practice.
3. Research of “Denkmalpflegeplan”: how the environment of cultural property is protected by “Denkmalpflegeplan”; its possibility and problem.

Keywords : Germany, Cultural Property Protection, Landscape Protection

ドイツ, 文化財保存, 眺望保護

1. 記念物¹⁾の周囲環境保護の意義

記念物の持つ重要な利点のひとつは、良好な環境、雰囲気である。²⁾記念物に関わる人々（記念物や記念物周囲の建物の所有者や利用者など）にとって、記念物の周囲環境を保護することは、良好な環境を享受するという点で、大きな意義を持つ。これは逆に言えば、記念物の環境が損なわれると、所有者や利用者にとって不利益な結果を招く、ということでもある。もし記念物を訪れる観光客から利益を得ている人であれば、直接的な収入が減る結果となるだろう。

では、実際に記念物の周囲環境保護を法律で定めるとした場合、記念物の周囲は、どこまでの範囲とすればいいのだろうか、また、記念物にとって好ましくない周囲での行為を、どのようにして規制すればいいのだろうか。本稿は、実際に記念物の周囲環境を法制度により保護しているドイツを事例として取り上げ、上記の問題について論じてみたい。

既往研究として下記のものあげられる。Claus-Peter Echter による「Grundlagen und Arbeitshilfen städtischer Denkmalpflege in Deutschland（ドイツ都市の記念物保存のための基礎資料と手引き）」³⁾は、現在までにドイツで取り組まれてきた都市記念物保護の手法の比較を行っている。また、Achim Weber による「Instrumente und Grenzen des Umgebungsschutzes bei Baudenkmalern（建築記念物の周囲保護の手法と境界）」は記念物

保護法における周囲環境について、法解釈の面から考察している。これら既往研究をふまえ、州の研究機関職員や地方自治体職員等、記念物保護に関わる専門家への聞き取り調査を行った⁴⁾。

本稿の論述の流れは、はじめに記念物保護法における記念物の周囲保護規定について考察する（2.）。続いて法制度と対比的に、記念物周囲の保護手法の実際について、ブランデンブルク州・ポツダム市を事例として取り上げる（3.）。最後に記念物保存プランを取り上げ、記念物保護の立場から取り組むべき記念物周囲保護について考察する（4.）。

2. 記念物保護法による周囲環境保護のための規定について

記念物保護法は周囲保護についてどのように定義しているのか。

表1は各州の記念物保護法における記念物の周囲に関する規定を整理したものである。州により記述の仕方は様々であるが、内容については共通点が多くみられる。

いずれの州でも記念物保護法は、記念物の周囲における建物の建設・改造・取り壊しなどについて、記念物保護課の許可を得なければならない、としている。しかし周囲は具体的には定められていない。また許可を必要とするのは「記念物の外観を大きく損ねる行為」であるが、どのような内容であるのかは定められておらず、いずれも状況に委ねられている。

* フリーランス

Freelance

表１ ドイツ各州の記念物周囲の保護に関する法律（各州の記念物保護法より、記念物の周囲環境に関する条項を抜粋）⁵⁾

	概念規定（筆者仮訳）	許可申請の義務（筆者仮訳）
バー デ ン ＝ ヴ ェ ル テ ン ベ ル ク 州	第2条 記念物保護の対象 (3) 記念物保護の対象には、さらに次のものがある。 1. 文化的記念物 ^{a)} の周囲、ただし文化的記念物の景観に高い重要性を持つ場合に限られる。	第15条 登録による影響 (3) 登録記念物の外観が非常に重要な場合、登録された文化的記念物の周囲にある建築物が、記念物保護当局の許可なく建設されてはならない、変更されたり取り壊されてもならない、そのほか許可を必要とする建築案は、土地の利用方法がこれまでより変わる場合である。許可が下りるのは、建築案が記念物の外観を軽微か、あるいは一時的に損ねる場合、あるいはより優先順位の高い公益に、やむを得ず配慮しなければならない場合である。
バイ エ ル ン 州	概念規定なし	第6条 変更の禁止 (1) 2. 保護対象となった調度品を処分したり、改造したり、別の場所に移動したり、記念物から取り外そうとする行為は、許可を必要とする。許可が必要となるのは、建築記念物の近くに建築物を建設したり、改造したり、取り壊したりする行為も同様で、建築記念物の状態や外観に影響を及ぼす可能性のある場合である。
ベル リ ン 州	第10条 《記念物に》隣接する周囲の保護 (1) 記念物に隣接する周囲は、その記念物の外観が造形上重要である場合、建築物の建設あるいは改造により、公や個人のオープンスペースでの造形により、あるいはその他の方法により、記念物の特徴や外観が本質的に損なわれてしまうほどに、変えられてはならない。 (2) 記念物に隣接する周囲とは、土地や公のオープンスペースに建築することやその他に利用することが、記念物に造形上影響を及ぼすような範囲である。	第11条 許可を必要とする行為 (2) 記念物に隣接する周囲における建物の建設、改造、除去は、許可を必要とする。これは記念物の現状や外観に影響を与える場合である。許可が与えられるのは、記念物の特徴や外観が、その行為によって本質的に損なわれない場合である。
ブラン デ ン ブル ク 州	第2条 定義 (3) 本法による保護は、記念物の周囲も受ける。これはその周囲が、保存と景観と都市建築上、重要性が高い場合においてである（周囲保護）。 第14条 周囲の保護 (1) 記念物の周囲は、その周囲が記念物の外観、保存、環境、利用、学術研究上、非常に重要である場合には、記念物の現状や外観が損なわれてしまうほどに、変えられてはならない。 (2) 記念物の周囲とは、土地や公のスペースに建築することやその他に利用することが、記念物に影響を及ぼすような範囲である。	第9条 許可を必要とする行為 (1) 許可を必要とするのは、 4. 建物の建設や改造、あるいはそれ以外の行為により記念物の周囲を変更しようとする行為である。
ブレ ー メン 州	第2条 定義 (2) 文化的記念物には、付属物も含まれる。これは、その付属物が、《記念物》の主要な構成物と文化的な一体性を形成し、その一体性の保存が、学術的、文化的、技術・歴史史的な理由から、公益と見なされる場合である。(1)の項は、不動産である文化的記念物の周囲にも適用される。	第10条 許可を必要とする行為 (1) 保護された文化的記念物(第3条、第8条)は記念物保護当局の許可なしに下記のことをしてはならない。 1. 破壊したり除去したりすること 2. その立地より移築すること 3. その現状や外観を損なうことや改造すること 4. 復元したり改修すること 5. 附属屋や上階を増築すること、看板や広告を設置すること (2) 記念物保護当局の許可は、不動産の文化的記念物の周囲で、(1)に示すことを行う場合にも必要となる。
ハン ブ ル ク 州	概念規定なし	第9条 《記念物に》関連する事の保護 記念物に隣接する周囲では、外観や現状が造形上重要である場合、役所の管轄部署の許可なしには、建築物の建設・改造・取り壊し行為、または空地や個人所有の土地での工作行為、あるいはそれ以外の行為により、記念物の特徴や外観を本質的に損ねてしまうような、大きな変更を行ってはならない。
ヘッ セ ン 州	概念規定なし	第16条 許可を必要とする行為 (2) 記念物保護当局の許可が必要なのは、不動産の文化的記念物の周囲において建築物を建設したり改造したり、取り壊そうとする行為で、それが文化的記念物の現状や外観に影響を及ぼす可能性がある場合である。
メク レ ン ブル ク ＝ フ ォ ー ブ ン メル ン 州	第2条 定義 (3) 記念物地区 ^{b)} は、第一条に記された理由により保存価値を持つ建築施設のグループである。建築施設に含まれる個々の建築物が建築記念物である必要はない。記念物地区は都市構成、都市景観、場所の眺望、都市のシルエット、都市の一部、都市街区、集合住宅、都市住宅、町並み、建築施設、産業史跡、個々の建築物であり、それが眺望上重要であるならば、その周囲も含まれる。記念物地区においては外観の保護がなされる。	第7条 許可を必要とする行為 (下級記念物保護当局の許可を必要とするのは、 1) 記念物を取り壊したり、改造したり、別の場所へ移築したり、これまでの用途を変えようとする行為 2) 記念物の周囲において、記念物の外観や現状を大きく損なうような行為を行う行為である。下級記念物保護当局は、決定を下す前に記念物専門局に答申しなければならない。許可が必要ではない場合とは、州建築規正法第77条第1項に該当する記念物専門局が計画に同意した場合である。
ニー ダー ザ ク セン 州	第2条 定義 (3) 建築記念物は、第二条に記された理由により保存価値を持つ建築施設のグループ ^{c)} でもある。建築施設に含まれる個々の建築物が建築記念物である必要はない。建築記念物の周囲にある緑地、オープンスペース、水系や、建築記念物の付属設備は、建築記念物がこれらのものと、まとまりを成し、第二条に記された理由により保存価値がある場合には、建築記念物の一助となる。 第8条 建築記念物周囲の建物 建築記念物の周囲では、建築記念物の外観が損なわれる場合には、建物が建設されたり、改造されたり、取り壊されてはならない。建築記念物周囲の建築物は、そのような行為が起ころぬように、デザインされるか、維持されなければならない。第7条の条項は《建築物周囲の建物にも》適用される。	第10条 許可を必要とする行為 (1) 以下の行為は、記念物保護当局の許可を必要とする 4. 建築記念物の周囲で、記念物の外観に影響を与えるような建物について、建設したり、改造したり、取り壊そうとする行為
ノル ト ライ ン ＝ ヴェ スト フ ァ ー レン 州	第2条 定義 (3) 記念物地区は建築の集まりである。各々の建築が第一条を満たしている必要はない。記念物地区は都市構成、都市景観、場所の眺望、都市のシルエット、都市の一部、都市街区、集合住宅、都市住宅、町並み、建築、個々の建築であり、それが眺望上重要であるならば、その周囲も含まれる。 またそれが第一条を満たす限りにおいて、手工業施設や産業施設も含む。	第9条 許可を必要とする行為 (1) 以下の行為は、記念物保護当局の許可を必要とする b) 建築記念物や不動産の埋蔵記念物に隣接する周囲で、建物を建設したり、改造したり壊そうとする行為で、これによって記念物の外観が損なわれる可能性があること。
ライ ン ラ ント ＝ プ フ ァ ル ツ 州	第4条 不動産と動産の文化的記念物、周囲の保護について (1) 不動産の文化的記念物は、特に次のようなものを指す。 1. 不動産の記念碑や建築物 2. 記念物ゾーン（第5条） ^{d)} 記念物ゾーンの対象は、文化的記念物ではないが、全体としての姿が重要なものである。調度品、オープンスペース、附属屋は、不動産の文化的記念物の一部である。これは、これらが記念物保護と記念物保存を根拠として、一体を形成している場合である。また記念物保護の対象には、不動産の文化的記念物の周囲も含まれる。これは《文化的記念物の周囲の》現状や外観、あるいは都市建築に対する影響が、重要である場合である。	第13条 改造の許可と改修の届け出について (1) 保護された文化的記念物については、許可なしに、破壊、取り壊し、解体、取り除き、改築、現状の変更、外観を大きく損う行為、立地場所からの移築することを禁じる。不動産の文化的記念物の調度品（第4条第1項）は、許可なく永続的に取り外すことを禁じる。不動産の文化的記念物の周囲では、建築物の建設、改造、取り除きを許可なく行うことを禁じる。
ザ ー ル ラ ン ド 州	第2条 記念物保護の対象 (4) 記念物保護の対象は、以下のものでもある。 a) 文化的記念物の周囲で、その外観が重要である場合	第12条 許可を必要とする行為 (2) 文化的記念物の周囲において、記念物の外観に影響を与えるような建物を建設したり、設置したり、改造したり、取り除こうとする行為は、許可を必要とする。
ザク セ ン 州	第2条 記念物保護の対象 (3) 記念物保護の対象には、下記のものも含まれる。 1. 文化的記念物の周囲、ただしそれらが記念物の状態や景観上、非常に重要である場合に限られる。	第12条 文化的記念物に関する計画で許可を必要とするもの (2) 文化的記念物の周囲にある建築物や庭園施設やランドスケープのなかの建物は、それが記念物の外観上、非常に重要である場合、記念物保護下の許可なしに建設したり、改造したり、取り除いてはならない、そのほか、文化的記念物の周囲における計画で、土地利用を変更する場合にも許可を必要とする。そのほか許可を必要とする建築案は、土地の利用方法が変わる場合である。許可が下りるのは、建築案が記念物の外観を軽微か、あるいは一時的に損ねる場合、あるいはより優先順位の高い公益に、やむを得ず配慮しなければならない場合である
ザク セ ン ＝ アン ハ ルト 州	第2条 定義 (2) 本法における文化的記念物とは次のようなものである。 2. 建築施設の集まりとしての記念物地区 記念物地区は、1972年11月23日に世界遺産および自然遺産の保護を目的として締結されたユネスコ世界遺産リスト第11条第2項1（1977年2月2日公布、BGB I I I P213）に挙げられた歴史的文化景観であり、都市景観、場所の眺望、都市のシルエット、都市の一部、都市街区、集合住宅、都市住宅、町並み、建築施設、個々の建築物であり、その周囲も歴史的、機能的、美的関係性を持つ場合には、記念物地区に含まれる。これには手工業施設や産業施設も含まれる。	第14条 許可を必要とする行為 (1) 所管の記念物保護当局による許可を必要とする行為は、文化的記念物を改修、改築、改造、用途変更しようとする行為、また記念物の周囲において建物を建設、取り壊し、増築することで、記念物の現状や外観を変更したり、損なったり、破壊しようとする行為、あるいはその立地より移築したり、除去したり、破壊しようとする行為である。
シュ レ ー ス ヴ イ ヒ ＝ ホル シュ タイ ン 州	概念規定なし	第9条 許可を必要とする行為 (1) 下級記念物保護当局の許可を必要とするのは、以下の場合である。 3. 登録された不動産の文化的記念物の周囲を変化させ、それが文化的記念物の印象を本質的に損なうと見なされた場合 4. 指定の記念物地区の範囲内やその周囲を変化させ、それが記念物地区を本質的に損なうと見なされた場合
テュ ー リ ン ゲン 州	第2条 文化的記念物 (4) 特別な通りの眺望、広場の眺望、場所の眺望は、施設の景観が特別なエポックや発展や特徴的な建築方法、その多様な様式とともに、特筆すべきものである場合に認められる。	第13条 許可 (1) 記念物保護当局の許可を必要とするのは、 2. 不動産の文化的記念物の周囲において、建物を建設するか、改造するか、除去しようとする行為で、文化的記念物の現状や外観に影響を与える可能性がある場合。

※上記の表中にて訳出した各集の記念物保護法は、2009年4月時点で最新のものである。

2. 1 周囲の範囲

記念物の周囲の範囲について、どの州も目安となる数字（建物から何メートルといった具合に）を示してはいない。周囲の範囲は状況に応じて定められている。記念物の周囲を「隣接する周囲（die engere Umgebung）」と表現する州がある（ノルトライン・ヴェストファーレン州など）。しかし、表現が変えられていても、周囲そのものが曖昧な定義であるため、「隣接する」と表現している州の周囲が、ただ周囲と定義している州よりも狭義となるわけではない。

周囲の範囲が示されないのは、建物の規模が大きくなれば、周囲も広く捉えられるためと考えられる。低層の住宅と大聖堂の塔を比較してみても、周囲に対する影響の広さは変わってくるからだ。

Achim Weber は、周囲について、記念物の周囲が問題となるのは、その建築計画案が目に見える悪い影響を記念物に与えていると第三者が認識できる状況であり、周囲とは記念物と周囲との関係が視覚的に認識できるような範囲である、との解釈を示している¹⁰⁾。この解釈に従うならば、周囲の決定要素となるのは距離ではなく、視覚的な結びつき、すなわち眺望である。

実際のところ、記念物の周囲に関する訴訟を見ると、採掘場や風力発電の設置を争った例が過去の判例で見られる。争点となった採掘場や風力発電は記念物に隣接しない周囲だったが、眺望上記念物の外観を損ねるとして、建設を見送る判決がなされている。¹¹⁾

2. 2 周囲における変更許可の条件

記念物の周囲については、すべての州で変更の際に記念物保護課に届出することを義務化しているが、変更許可の条件とはなにか。

すべての州ではないが、いくつかの州の記念物保護法では変更（新築・改築・取り壊し等）許可の条件として、下記の2点をあげている。

1) 記念物の外観を大きく損ねない行為であること

「外観を損ねる行為」とは、記念物の見え方が阻害されるような行為と言い換えることができる。どの程度のものが外観を損ねる行為となるのか、法律には定められていない。記念物とその周囲の関係から状況に応じて決定するためである。

州建築規制法（Landesbauordnungen）には街並みの美観を損なう行為を禁止する条項がある。これは新築に際しては、周囲の町並みに配慮して規模・デザイン・配色を決めなければならない、というもので、「醜悪化防止法（Verunstaltungsgesetze）」にその起源をたどることができる。¹²⁾ この条項もまた、美観を損なう行為の定義を定めることが難しい点で、記念物の周囲環境保護と共通している。しかし、記念物周囲での外観を損ねる行為が、「醜悪化防止法」と異なる点は、記念物という判断基準が存在していることである。醜悪化防止法は街並みという規模が大きく、多様で、それゆえに対象として捉えがたいものを基準とするのに対して、記念物周囲における「外観を損ねる行為」は、記念物の外観という明確な対象に対して、どのような（悪い）影響が見られるか、ということを基準としている。

2) (やむを得ず)より優先順位の高い公益に配慮する必要があること

建築法典（Baugesetzbuch）第1条（6）5¹³⁾では、記念物保護を検討すべき公益のひとつとして定めている。ひとつということは、より優先度が高いと判断された公益があれば、記念物周囲の保護は、都市計画上棄却されてしまう、ということでもある。実際、過去の判例でも、記念物の周囲に電波塔を建設するにあたり、公益性の検討により、電波塔の建設が許可された例と、見送られた例がある。¹⁴⁾

記念物の周囲を保護するためには、都市計画における公益調整において、記念物保護の公益を通す必要がある。

都市計画においては、老朽化した施設の改修、あるいは宅地造成による開発などにより都市を成長させるという立場と、歴史的価値のある街区の保存、あるいは残された自然の保護により環境を保護する立場がある。この立場のなかで計画のバランスを取ることが公益調整である（図1）。

ドイツの都市計画は、二段階の法定都市計画制度が敷かれている。すなわち準備的建設誘導計画である、土地利用計画（Flächennutzungsplan、以下Fプランとする）と、拘束的建設誘導計画である、地区計画（Bebauungsplan、以下Bプランとする）である。これらのプランの策定については、市町村の地方自治体に大きな裁量権が与えられている。

この2段階の建設誘導計画が目的とする所は、都市発展における様々な専門的重要事項（住居、交通、設備などの）を、プランとして表示することによって統合的に比較検討し、市町村の土地利用計画に秩序を与えることにある。

Fプランは、対象となる市町村の将来的な発展における土地利用計画の基本を表示するもので、市町村全域を対象として策定される。Fプランの中では住居区、公共施設、商業施設の分布状況が色分けされた地図によって示され、居住や商業、余暇や労働環境の関係把握と同時に、今後の土地利用の可能性が検討される。

Bプランは、Fプランを元に展開されるもので、都市の秩序を維持するために法的な拘束力が持たされている。Bプランをいつ策定するかは、その状況によって異なるが、Bプラン策定後は時限発動となる。一度Bプランが決められてしまうと、その法的拘束力ゆえに、プランの変更は難しい。

このため建築誘導計画の策定段階から、下級記念物課などの記念物保護に関わる機関や団体の参加が建築法典にて定められている。建築法典は、建設誘導計画を作成するに際して、もし現状が評価できるのであれば、現状を維持し、歴史的・文化的価値を保存してゆくことを考慮しなければならない、としている。

図1 公益調整のモデル（筆者作成）

3. 記念物周囲の保護手法—ブランデンブルク州ポツダム市

記念物保護法での記念物に関する規定は、解釈の幅が大きく、状況に応じて周囲の範囲を関係者が検討する必要があることを述べた。では、記念物周囲の保護は、実際どのように保護されているのだろうか。事例から周囲環境保護の手法を見てみたい¹⁵⁾。

本章で事例として取り上げるポツダム庭園は、

1. 周囲環境の保護が、記念物保護上の問題として取り上げられた経緯があり、関係機関が実際に問題解決に向けて取り組んでいる

2. 世界遺産である庭園の保護と、ベルリン郊外に立地するという開発への動きが拮抗しており、周囲環境に関わる調整事例が多く、制度に即した典型的な調整が実際どのように行われているか、見ることができる。

という点から事例としてとりあげた。

3. 1 ポツダム庭園の概要

ベルリンの郊外に位置するポツダム庭園は、フリードリッヒ大帝などの歴代ドイツ皇帝により、段階的に整備された広大な庭園である。庭園は1992年に世界遺産に登録されている（1998年に登録範囲は拡大されている）。世界遺産登録の対象は、2,064ヘクタールに及ぶ庭園と、その中に所在する宮殿や歴史的建造物である。

ポツダム庭園は、広大な庭園がひとつ存在するのではなく、大小様々な庭園や自然が点在し、それらが眺望によって結ばれた庭園である。これは造園家ペーター・ヨーゼフ・レネ(1789～1866)の功績による。ポツダムの庭園は、もともとは飛び地のように分散して整備されていたが、レネは眺望で庭園同士を結び、相互に借景となるよう関連づけた。レネの計画により、ポツダム庭園はネットワークのように個々の庭園が結ばれ、ゆえに庭園からなにが見えるのか、その眺望が非常に重要となっている。

3. 2 プロイセン財団の設立—保護行為の主体

ポツダム庭園は、1989年の東西ドイツの統合以後、眺望保護に関する問題を多く抱えるようになった。ポツダムはベルリンの通勤圏にあたり、かつ庭園や自然に恵まれた立地であったため、西側の資本による不動産開発の対象として注目されたのである。庭園周辺の開発¹⁶⁾は急速に進みユネスコが問題視するような大規模開発も計画された。

庭園周囲の開発を抑制するには、ポツダム州とベルリン市にまたがり主体的に庭園の保護を行う機関が必要だった。こうして1995年に「プロイセン時代の宮殿および庭園保護財団(Stiftung Preußische Schlösser und Gärten Berlin-Brandenburg、以下「財団」とする)」が設立された。

財団が扱うのは、プロイセン時代の記念物(2,064ヘクタールに及ぶ庭園と、その中にある宮殿や歴史的建造物)である。財団は各建物の修理工事を行うわけではなく、保存管理計画に基づき、ベルリン市が作成するBプランがポツダム庭園の景観を損なう可能性がないか、監視を行う立場にある。

Bプラン作成に財団が関わる理由は、庭園周囲の眺望を保護するためである。ポツダムの庭園は記念物地区として登録されてお

り、記念物地区内での開発行為は記念物保護法を根拠として抑制することができる。しかし眺望はその外に対しても開かれており、これはBプラン上でしか保護措置をとることができない。

Bプランの作成には、通常ポツダム市記念物保護課が関わるだけだが、庭園の眺望と関係すると判断された場合には、市は財団に建築許可に関する情報を送ることとなる。財団はこれに対して所見を提出し、下級記念物保護課を通じて、記念物保護法にもとづいた意見書を提出している。以下、その過程について実際の事例から示したい。

3. 3 Bプランによる保護の手法

①レネ通りに面する地区のBプラン作成に対する助言(BプランNo. 84)(下図は筆者作成)

図2 レネ通りに面する地区(BプランNo. 84)

ポツダム庭園の周囲には、記念物地区として登録されたバッファゾーンが存在している。2001年12月よりBプラン(BプランNo. 84)作成が開始されたサンズーシ庭園南の地区は、庭園に隣接しながら、このバッファゾーンに含まれていなかった。そのため当初は住宅地として造成される計画だった。

この地区はサンズーシ庭園南を東西に走るレネ通りに面しており、レネ通りからは、この土地を抜けて庭園を眺望することができた。しかし住宅地が造成されれば、この眺望は失われてしまう。そこで財団はポツダム市に所見を提出した。

財団は、地区の土地の一部をBプラン上で緑地として残すことを主張した。当初のBプランでは住宅予定地だった土地であるため、手を触れずに残すには、市との協議を重ねる必要があった。

協議により財団の主張が通り、敷地は緑地として維持されることとなった。さらに、レネ通りからサンズーシ庭園内への風車に向けた眺望を維持するために、通りに面した敷地のひとつは緑地として残されることとなった。

②グリニカー庭園に面する地区のBプラン作成に対する助言(Bプラン No. 92) (下図は筆者作成)

図3 グリニカー庭園に面する地区 (Bプラン No. 92)

逆に眺望の保護ができなかった例もある。ブランデンブルク州ポツダム市とベルリン市の間の州境にあたる地域のBプラン作成である。この地域は、東西ドイツの統一前は国境地帯にあたり、立ち入り禁止地域だったが、統一後に禁止が解除され、統一後すぐにポツダム市によってBプランの作成が行われた。そして、このプランは世界遺産エリアに面しているにもかかわらず、2階建て以上の建築物の建設を許可するものだった。

プランはまもなく見直されることとなったが、Bプランの再作成前に、2件の住宅の建築計画が提出され、ポツダム市によって建築許可が出されてしまっていた。そこで、ブランデンブルク記念物保存局および州立考古学博物館 (Brandenburgisches Landesamt für Denkmalpflege und Archäologisches Landesmuseum)、そして財団は、建築許可の取り消しを求めた。

財団が、この地区での建築計画を拒否した理由は、建築計画が対岸への眺望を阻害する可能性があったためである。この地区は1895年にカール皇太子により整備されたもので、カール皇太子はスイス様式の住宅地をつくり、英国式庭園のパベルスベルク宮殿 (Schloß Babelsberg)、イタリア様式のヤークトシュロース・グリーニケ (Jagdschloss Glienke) などにより、ヨーロッパ各国の建築を巡る「グランド・ツアー」のミニチュアをつくりあげた。各建物はカール皇太子の計画により、眺望で相互に結ばれており、その眺望上に建物ができることは、カール皇太子により整備されたこの地区の眺望を損なうものといえた。

財団と市建築局の主張が平行線となったため、決定は上級機関である州文化省 (Kulturministerium) に委ねられた。¹⁷⁾

文化省は2件のうち、1件の住宅についてのみ、景観を損なうと判断し、1件の住宅の建築許可は有効のままとされた。ただし建築許可を受けた住宅は、今日まで建設されないままとなっている。¹⁸⁾

以上のように財団は、Bプランの作成に対して都市計画課と連携をとりながら、周囲環境保護の公益について意見を述べ、庭園の周囲環境を保護している。

この事例からわかることは、ポツダム庭園のように周囲の眺

望を保護する場合、Bプランなどの都市計画プランにおいて、他の公益との調整を図る必要があることである。記念物の周囲に注意を払う立場にいる担当者は、都市計画に精通し、Bプランの作成に記念物保護の立場から関わる必要がある。

ポツダムではこうした調整が実際に行われているのを見ることができた。ではドイツ全体での都市計画関係部局と記念物保護関係部局の調整は、どうなっているのだろうか。

当然ながら調整がうまくいかない場合もある。最近ではケルン大聖堂の周囲環境において、ケルン大聖堂の高さを超える高層ビルが計画され、メディアを巻き込んだ眺望論争にまで発展してしまった例もある¹⁹⁾。

このような事態を防ぐため、ドイツ連邦・州記念物保存官連盟は、Bプランにおいて建築法典に照らして記念物保護の側から検討されるべき点をあげている²⁰⁾。Bプランに対する専門的立場から意見を与えるのは、記念物の周囲環境を予防する重要な業務である。そして都市計画関係部局と記念物保護関係部局の調整の成否は、記念物の周囲に注意を払う立場にいる担当者が、都市計画に精通しているかどうか、が分かれ目となっているようだ。

州立の記念物専門機関には、複数の自治体を監督する職員がおり、各自治体の記念物保護の担当者に対して、直接の助言や指導を行うか、あるいはセミナーなどを通じて、自治体レベルで記念物保護の取り組みが向上するよう、働きかけている。

4. 記念物保存プランによる保護手法

前節ではBプラン作成に記念物保護の立場から専門家が関わることで、記念物の周囲を保護する手法を取り上げた。そして記念物の周囲を保護するには、都市計画との連携が必要であることがわかった。しかしポツダムの事例に見られるように、記念物保護の観点から常に優先されるとは限らない。記念物の周囲保護は、公益調整を通じて実現されるものであり、公益調整の中で記念物保護の必要性が、十分な論拠を持って主張されなければならない。

では記念物保護の立場より、都市計画の作成に際して、事前に行えることはあるだろうか、もしあるとすれば、それはどのようなものか。

準備すべきは、記念物の位置を地図に落とし、記念物周囲の状況を把握することである。記念物の立地とその周囲になにかあるか (他の記念物、将来的に登録される可能性のある建物、記念物の地勢など) 把握し、問題となりそうなエリアを公布できるエリアを抽出する必要がある。これを実現したのが記念物保存プラン (Denkmalpflegeplan)²¹⁾ と呼ばれるプランである。

記念物保存プランは、複数の利害が拮抗する都市計画において記念物保護を可能な限り実現するための手段である。記念物保存プランは記念物の分布や周囲環境を面的に把握しており、保護すべき眺望や記念物周囲の環境について、その根拠を示す資料である。以下記念物保存プランの内容、効果、課題について述べる。

4. 1 記念物保存プランの内容

記念物保存プランをどのような体裁や内容とするか、フォーマットは定められておらず、プランを作成する自治体に委ねられている。

そこで本稿では、ボン市を事例として記念物保存プランの内容をまとめる。ボン市は比較的早い時期（表1参照）より記念物保存プランの作成に着手し、後述する記念物地区登録などにおいて成果をあげている自治体である。

ボン市の記念物保存プランは、ラインランド州記念物保存局が積極的に協力して、今後作成されるプランの見本となるように、作成が進められた。そのため内容が充実しており、参考となる点も多い。チューリンゲン州の記念物保存プランは法的拘束力があるものの、今日までほとんど作成されていないため、本事例を取り上げた。

ボン市では1986年に「ボン市記念物保存プラン基本方針」が作成された。このプランでは、ボン市全体の保存指針が定められた。続いて1990年にボン市に属するバードゴースベルク（Bad Godesberg）の記念物保存プランの作成が行われた。バードゴースベルクはボン市に属する地区のひとつである。

記念物保存プランの内容は下記ようになる。

1. プラン作成地域の歴史的発展過程の分析と、歴史的発展過程による地域の分類（中世に成立した中心市街地から戦後成立の郊外住宅地まで）
2. 分類した地域の歴史的価値付け
3. 分類した地域において想定される課題と問題点、その対策について（条例の公布、記念物登録など）

3では保護すべき対象がどのような問題を抱えるのかテキストとして整理されており、それに対してとることができる行政側の対応（条例の公布、Bプランによるコントロール、所有者への助言など）が列挙されている。さらに今後ボン市バードゴースベルクのどの地域に保存条例や記念物保存条例を公布すべきかが、提案として図面化され（図2）、これが記念物保存プランとしての結論となっている。

図4 ボン市バードゴースベルク記念物保存プラン

出展：Denkmalpflegeplan Bad Godesberg

■ 記念物地区
条例または
保存条例を
公布すべき
エリア

4. 2 記念物保存プランによる記念物の周囲保護

記念物保存プランが、記念物の周囲保護に対してできることはなんだろうか。

記念物保存プランを作成することで、記念物保護に関わる専門家は、記念物の地理的な分布を見て、眺望や周囲環境上重要

となるポイントを整理して把握することができる²²⁾。

また、未登録の歴史的地区、歴史的建造物をプランに記載し、将来的に地方自治体が記念物保護において取るべき方策の見通しを与えることができる。

図3は、バードゴースベルクのある地区の記念物の状況を示している。図では町並みの構成や記念物の位置と、特定の場所からの眺望や眺望の妨げとなる可能性のある建物の位置などが定められている。仮にこの地区において記念物の周囲で建物の建築・改造・取り壊しのいずれかが行われた場合、それが記念物に与える影響は、これらの図から検討することにより、評価することができる。さらに悪い影響が出ると判断されれば、現在の状況を示し、建築計画を見送る根拠を明確に示すことができるだろう。

図5 バードゴースベルク地区の眺望に関する分析（保存すべき眺望が矢印で示されている）

出展：Denkmalpflegeplan Bad Godesberg

4. 3 記念物保存プランの課題

記念物保存プランには次のような課題がある。

1) 記念物保存プランの作成数が少ない

ノルトライン・ヴェストファーレン州は、1980年制定の記念物保護法において、記念物保存プランの作成を地方自治体の義務とした、しかし、これまでに396の自治体のうち、11の自治体が、20の記念物保存プランを作成したに過ぎない。

記念物保存プランの作成は、ノルトライン・ヴェストファーレン州、ブランデンブルク州、ザクセン＝アンハルト州、チューリンゲン州で取り組まれているが、いずれの州でも作成数は低いままである。

その理由は、ひとつは記念物保存プランを作成する人材や資金を組むことが難しいこと²³⁾、もうひとつは建造物記念物、埋蔵記念物、記念物地区の登録作業がまだ進行中で、まずは登録作業の目処をつけることを優先課題としている自治体があること、などがあげられる。

前回事例²⁴⁾で取り上げたノルトライン・ヴェストファーレン州モンシャウ市は、記念物保存プランを作成していない。下級記念物保護課の職員は、記念物保存プランの作成は望ましいが資金も人手も足りない、と述べていた。州の専門機関は広報などを通じて、地方自治体は記念物保存プランの作成に取り組むべきであ

る、と呼びかけているが²⁵⁾、ノルトライン＝ウェストファレン州の自治体での取り組み状況はそれほど進んでいない。記念物保存プランをめぐる、州と地方自治体の考えの違いには、制度をつくる州の専門家と、それを利用する地方自治体の立場の違いが出ている。

表2 ノルトライン・ヴェストファーレン州の記念物保存プラン作成状況

記念物保存プランを作成した自治体	刊行年
Düsseldorf-Kaiserswerth	1981
Bottrop	1984
Bonn	1986
Krefeld-Linn	1987
Brühl	1987
Schleiden-Olef-Ortsmitte	1987
Schleiden-Vorburg	1988
Schleiden-Oberhausen	1988
Dortmund-Borsigplatz-Viertel	1988
Dortmund-Ortskern Oespel	1988
Dortmund-Gartenstadt-Mitte	1989
Schleiden-übrige Baudenkmäler	1990
Bonn-Bad Godesberg	1990
Bochum-Stadtpark-Viertel	1990
Olpe-Innenstadt	1991
Radevormwald-Altstadt	1991
Dortmund-Eving	1994
Bonn-Stadtbezirk Bonn	1995
Bad Laasphe	1996
Bonn-Beuel	2003

*出典: Ministerium für Stadtentwicklung und Verkehr
Nordrhein-Westfalen und Recherchen des Deutschen Instituts für Urbanistik.

2) 法的拘束力が持たされていない

記念物保存プランは、チューリングゲン州をのぞき、プランに法的拘束力が持たされていない。したがって作成されたプランが建築誘導計画などに確実に反映される法的根拠はない。

しかし、作成したプランが無視されるような事態を避けるため、ボン市バードゴースベルクの場合は、1991年に都市計画委員会、交通委員会、記念物保護委員会、ボン市中央委員会が、記念物保存プランの承認を行った。これによってボン市では、記念物保存プランがBプランに反映されることが保証された。

このように記念物保存プランがBプランに確実に反映するには、法的拘束力を持たないために、委員会の承認が必要となることがある。

5. 結論

文化財を孤立させるような周囲環境は、極力つくるべきではない。このような見地から、ドイツでは記念物の周囲を保護することを、記念物保護法で定めている。

記念物保護法では、記念物の周囲において建設・改造・取り壊し等の工事を行う場合には、記念物保護課に許可を求めなければならないことを定めている。周囲は具体的には定められていない。また許可を必要とする「記念物の外観を大きく損ねる行為」の解釈については、状況に委ねられている。

記念物保護法は、周囲環境が変化する際には、記念物保護課への申請を義務化することで、記念物の周囲環境を保護しようとしている。しかし実際には周囲環境での変化は、記念物保護課の管理下には置かれていないといえず、気がついた時には、変化がすでに起こっていることがある。

そこで実際の記念物周囲環境の保護では、Bプランの作成に記念物の専門家に関わることで、保護が達成されている。記念物周囲において記念物プランを利用し、Bプランに専門的立場から意見を与えるのは、記念物の周囲環境を予防する重要な業務といえる。このため記念物の周囲に注意を払う立場にいる担当者は、都市計画に精通していることが、望ましい。

Bプランに対して記念物保護の専門的立場から所見を与えるにあたり、市町村に記念物保存プランの作成を義務づける州がある。記念物保存プランは、記念物の地理的分布から、眺望や周囲環境上重要となるポイントを示している。

謝辞

本稿は2000～2003年までドイツ学術交流会(DAAD)留学生として、アーヘン工科大学文化財保存研究室に在籍した期間の研究成果をもとに作成されました。有益なる御助言と御教授を頂きましたHartwig Schmidt教授に心から御礼申し上げます。

注

- 1) 本論に先立ち、本稿で重要な語となる「記念物」について定義する。記念物とは、ドイツ語でDenkmalのことを指す。日本の「文化財」に相当するが、語源や定義が異なるため、本稿では「記念物」に統一する。各州がそれぞれに記念物保護法を持つため、その法的定義をひとつに括することはできない。そのためドイツの「記念物」の定義を一義的に定め、日本の「文化財」定義と比較することは難しい。しかし日本の文化財との大きな違いとして、ほとんどの州の記念物の登録は不動産を対象としていること(美術工芸品の登録は行われていない州が多い。)、国宝・重要文化財といった重要度に比したランク分けはされていないこと、があげられる。また記念物は国による登録ではなく、州か地方自治体による登録によって定められている。記念物の数は、正確に把握されていない州もあり明確ではないが、ドイツ全体での記念物数は、100万棟ともいわれている。
- 2) 2000年1月～9月にかけて、ベルリン市内の歴史的建造物(記念物)を利用する企業(375社)に対するアンケートは、次の結果を示している。記念物に登録された建物で働くことで、会社の雰囲気がよくなったと375社中91社(24.3%)が回答し、社員が通常の建物で働くよりも、快適に働いているように見えると178社(47.5%)が回答した。また来社する顧客の反応についても、240社(64%)が好意的だったと回答している。ベルリンのアンケート調査の結果は、記念物の持つ欠点(古い、維持にお金がかかる、規制が多い)を上回る利点があることを、企業が認めていることを示している。Nicola Halder-Hass: Das Denkmal als Immobilie Denkmalstudie Berlin, 2002, Berlin
- 3) Claus-Peter Echter: Grundlagen und Arbeitshilfen städtischer Denkmalpflege in Deutschland, 1999, Berlin
- 4) 本稿作成のために行った聞き取りは下記の通りである。
Walter Buschmann 博士(ラインランド州文化財保存局職員)、2001年5月15日
Jörg Schulze 博士(ラインランド州立文化財保存局副局长)、2002年11月29日、2002年1月31日、2003年1月8日
Gert Kaster 博士(シュレスビッヒ-ホルシュタイン州文化財保存局職員) 2002年11月28日
- 5) 記念物保護機関は、記念物保護行政が各州に委ねられていることから、その行政機構は様々である。ただし、ほとんどの州において、上級記念物保護機関(Obere Denkmalbehörde)、下級記念物保護機関(Untere Denkmalbehörde)、記念物専門機関(Denkmalfachbehörde)を設置している。下級記念物保護機関は、役所の課として記念物所有者からの申請を受けたり、記念物保護法に照らした行政指導を行うなど、記念物保護の実務に関わる立場にあり、州によって市町村レベルで、あるいはクライス(県)や独立都市レベルで設置されている。もし下級記念物保護機関での判断が困難な場合、判断は上級記念物保護課へと上げられる。上級記念物保護機関は州政府内に設置されることが多く、ゆえに上級と下級の関係は、州と地方自治体の関係と捉えられる。
- 6) 文化的記念物(Kulturdenkmal)。記念物保護法では自然記念物(Naturdenkmal)と区別するために、本呼称を用いている。
- 7) ドイツは各州ごとに独自の面的記念物(面的記念物(原語Flächendenkmal、

- もしくはアンサンブル(Ensemble)と呼ばれる)保護制度を整備しており、その呼称については州により異なる。記念物地区(Denkmalbereiche)は、メクレンブルク＝フォアポンメルン州、ノルトライン＝ヴェストファーレン州、ザクセン州、ザクセン＝アンハルト州における面的記念物の呼称。
- 8) 建築施設のグループ (Gruppe baulicher Anlagen) ニーダーザクセン州における面的記念物の呼称
- 9) 記念物ゾーン (Denkmalzonen) ラインラント＝プファルツ州における面的記念物の呼称
- 10) Achim Weber: Instrumente und Grenzen des Umgebungsschutzes bei Baudenkmälern, jur. Diss., 1998, Köln
- 11) ニーダーザクセン州リュネブルク (Lüneburg) 上級行政裁判所判決 (1990年9月13日)による。本判決では、埋蔵記念物として登録された10箇所の墓丘が点在するエリアの周囲を保護するため、その近くのエンドモレーン (終堆石) を採石場として利用する計画が却下された。その他の記念物の眺望に関わる保護についての判決を、下記にあげる。ヘッセン州上級行政裁判所判決 (1994年12月30日): 4.3m高のネオンサインが全体施設 (Gesamtanlage、ヘッセン州の面的記念物の呼称、注7を参照) である農園 (Gutshof) を阻害すると判断され設置が却下されたラインラント＝プファルツ州上級行政裁判所判決 (1993年10月28日): 記念物登録された教会に隣接する建物の上屋を建増しする建築計画について、教会や墓地に調和しないと判断され、建築計画が却下された。ザクセン＝アンハルト州デッサウ (Dessau) 行政裁判所判決 (1998年11月19日): ヴィッテンベルク市 (Wittenberg) の記念物地区に登録された歴史的市街地の広場に、売店テントを設置する計画について、記念物地区の価値を損なうものとして却下された。ノルトライン＝ヴェストファーレン州上級行政裁判所判決 (1997年9月11日): 記念物に登録された教会から20m程度離れた位置にある看板の設置計画について却下された。
- 12) 野呂充: ドイツにおける都市景観法制の形成 (一) ―プロイセンの醜悪化防止法 [Verunstaltungsgesetze] を中心に―、広島法学、26巻1号、pp. 117～143、2002.6
- 13) 建築法典第1条 (抜粋)
第1条 建設誘導計画の任務、概念および基本
(6) 建築誘導計画策定の際には次のことが考慮されなければならない。
5. 建築文化の利益、記念物保護と記念物保存の利益、歴史的、文化的または都市計画的な意義によって保存価値のある地区、道路および広場の利益、地区と自然の景観形成
- 14) ニーダーザクセン州リュネブルク (Lüneburg) 上級行政裁判所判決 (1983年3月25日)による。Quakenbruck市の高さ78mの送信塔の建設に関する判決で、電波塔は、150mほど離れた距離に所在する Sylvesterkirche教会の高さと同様高さであるため、建設を認めない判決が下された。一方、ニーダーザクセン州リュネブルク (Lüneburg) 上級行政裁判所判決 (1986年6月25日)では、高さ90mの電波塔の建設許可を認める判決が下されている。塔はSt. Leger教会より200mほど離れた位置にあったが、電波塔の公益性が優先され、建設は許可された。
- 15) 本節は、プロイセン時代の宮殿および庭園保護財団の Gabriele Horn 博士への聞き取り (2002年8月28日)をもとに作成した。また、博士はポツダムの景観保護の問題について、第15回イコモス総会 (西安開催、2005年)にて、発表している。(THE WHS ‘PALACES AND PARKS OF POTSDAM AND BERLIN’ IN GERMANY – HOW TO MANAGE A SITE TAKING NUMEROUS POINTS-OF-VIEW INTO CONSIDERATION)
- 16) ポツダム庭園の周辺開発で、最初に眺望論争の端緒をつくったのは、グリニカーホルンの住宅地開発である。グリニカーホルンは、パベルスベルクの庭園に面する高級住宅地で、東西ドイツの統一直後に、西ベルリンの不動産開発会社である Groth & Graalfs により計画された。アルカディア (Arkadien) と名付けられた住宅地は、およそ28,000㎡の土地に住宅棟を建設したもので、庭園への眺望を売りとしていた。しかし、住宅棟の外観はポツダム庭園に配慮したものではなく、眺望を妨げる位置に計画されたために、大きな批判を浴びた。グリニカーホルンの住宅地をはじめとして、ポツダム庭園の周辺開発はドイツ統一以降、徐々に問題化した。その中でもメディアに大きく取り上げられ、ユネスコを巻き込んだ議論に発展したのが、ポツダムセンター建設計画である。1992年にポツダム市とドイツ鉄道 (Deutsche Bahn) が進めた計画は、ポツダム駅を改修し、床面積580,000㎡のショッピングアーケード、ホテル、オフィス、集合住宅を併設した大型駅施設とする計画だった。

- しかし計画された駅の容積的な大きさは、ポツダムの眺望上あまりにも目立つもので、景観を損なうとの批判が寄せられるようになった。ユネスコもポツダムセンターの計画には関心を寄せ、警告の意味を込めて、危険遺産リストへの登録を検討する旨を市に通知した。また1996年10月には、「世界遺産と都市開発」というシンポジウムをポツダムで開催し、ポツダム市長やポツダムセンター開発責任者をはじめとした関係者を招致して討論を行い、世界遺産保護のための合意形成を図った。ユネスコに促される形で、市は環境影響調査を行うなどの計画見直しを進めた。結果、ポツダムセンターは床面積185,000㎡へと規模縮小されることとなった。
- 17) 上級記念物保護課は、下級記念物保護課の判断が困難である案件について、より高次の立場から判断を担う立場にある。行政機構の位置づけより、下級記念物保護課に対して上級記念物保護課と呼ばれ、職務を担う局は、各州によって異なる。ブランデンブルク州では、州文化省がその立場を担っている。これに対して、政治的影響を受けることなく記念物保護に対する助言または指導を行うために、行政機構から独立しているのが、記念物専門機関 (ブランデンブルク記念物保存局および州立考古学博物館) である。
- 18) その後の報告では同じエリア内の別の物件で、現在ピアガーデンとして利用されている敷地のオーナーが、3階建ての建物を計画しており、財団は計画の撤回を求めている。
- 19) ラインラント地方連合 (Landschaftsverband Rheinland) が高層ビルであるケルン・トライアングル (通称 LVR タワー) をケルン・ドイツ地区 (ライン右岸の地区) に建てることを発表したことを端緒に発展した、ケルン市の眺望論争。ケルン市はライン右岸を世界遺産と無関係のエリアと捉え、古い町並みが残る左岸側と対照的に近代的な高層ビル群による都市開発を計画していた。一方、ユネスコはライン右岸を眺望上高き等の規制が必要なエリアと捉え、世界遺産登録直後よりケルン市に、パッファゾーンとしての設定を求めている。こうした認識の差が、論争の原因となった。
- 20) 内容については、下記を参照
ドイツ・ヘッセン州の記念物地誌: ドイツの記念物保護手法の研究 日本建築学会計画系論文集、第619号、pp. 245-250、2007.9
- 21) 記念物保存プランはノルトライン・ヴェストファーレン州記念物保護法にて下記のように定められている。
第25条 記念物保存プラン
(1) 地方自治体は記念物保存プランを策定し、これを進展するべきである。
(2) 記念物保存プランとは、記念物保護と記念物保存の目的と必要条件を示し、建築誘導計画への通知による提示と決定を示すものである。記念物保存プランは次のものを含む。
1. 集住史的視点より自治体の地域の調査と分析
2. 建築記念物、埋蔵記念物、記念物地区、発掘保護地区、さらに一通知として一保存価値のある建築物の提示
3. 記念物の保護と保存と利用が都市発展の中で実現できるような、目的と方法決定のためのプランコンセプトと利用コンセプト
- 22) 記念物保存プランは、地区内の歴史的建造物に関する情報を整理したプランであり、記念物地区や埋蔵記念物、建造物記念物に加えて「歴史・文化的に保存価値のある建造物」という未登録の歴史的建築物に関する情報も掲載している。
ボン市バードゴードスベルクでは、当時は十分に評価されていなかった50年代の集合住宅の調査と保護の提案が、記念物保存プランでなされた。そして記念物保存プランの調査結果を踏まえ50年代の集合住宅である Siedlung Pennenfeld が記念物として登録された。
また、プランで提案された地域のうち Rüngsdorf が1998年に記念物地区として登録されている。州の記念物保存官は、このような成果により記念物プランは「記念物地区を生み出す手段」と捉えている。これはあらかじめ記念物保存プランにおいて、保存価値の高い歴史的地区を定めていたことが、その後の記念物地区登録に繋がったといえる。
- 23) 資金不足により記念物保存プランが作成されない問題を解決するため、1987年より、主に都市再開発計画が立ち上げられた地方自治体記念物に対して、保存プラン策定のための補助金が支出されるようになっている。
- 24) 井川博文: ドイツにおける面的記念物保護制度の研究: ヘッセン州とノルトライン・ヴェストファーレン州を中心として 日本建築学会計画系論文集、第608号、pp. 219-225、2006.10
- 25) Jörg Schulze 博士聞き取り、あるいは Heinrich Walgern “Der Denkmalpflegeplan nach §25 DSchG Nordrhein-Westfalen” in: Im Mittelpunkt: Rheinischer Verein für Denkmalpflege und Landschaftsschutz “Die Denkmalpflege” Köln, 2001

(2009年3月22日原稿受理、2009年7月27日採用決定)